

クルーズコントロール

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の6資産に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年1月14日～2026年7月13日

第29期	決算日：2026年7月13日	
第29期末 (2026年7月13日)	基準価額	15,263円
	純資産総額	6,447百万円
第29期	騰落率	0.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

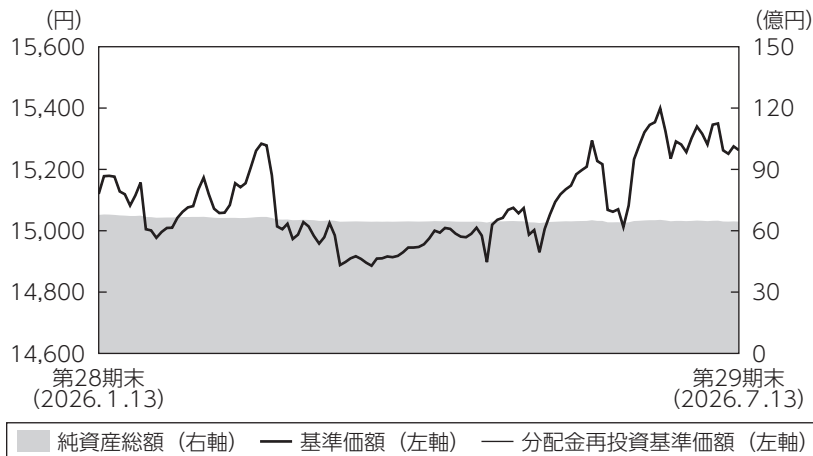
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第29期首： 15,120円
第29期末： 15,263円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場は、米国・イラン情勢の緊迫化などから短期的に下落する局面があったものの、堅調な企業決算やAI（人工知能）・半導体関連銘柄への業績期待の高まりなどを背景に、上昇しました。債券市場は、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念から米国の利下げ観測が後退したことや日銀の金融正常化などを背景に、金利は上昇（債券価格は下落）しました。為替市場は、日本の財政拡張観測などを受け、円安の動きとなりました。結果、期を通してみれば、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.6%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	12.6%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.1%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.8%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	3.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	19.3%
DIAMマネーマザーファンド	0.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2026年1月14日 ～2026年7月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	115円	0.764%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,089円です。
(投信会社)	(54)	(0.355)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	116	0.771	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

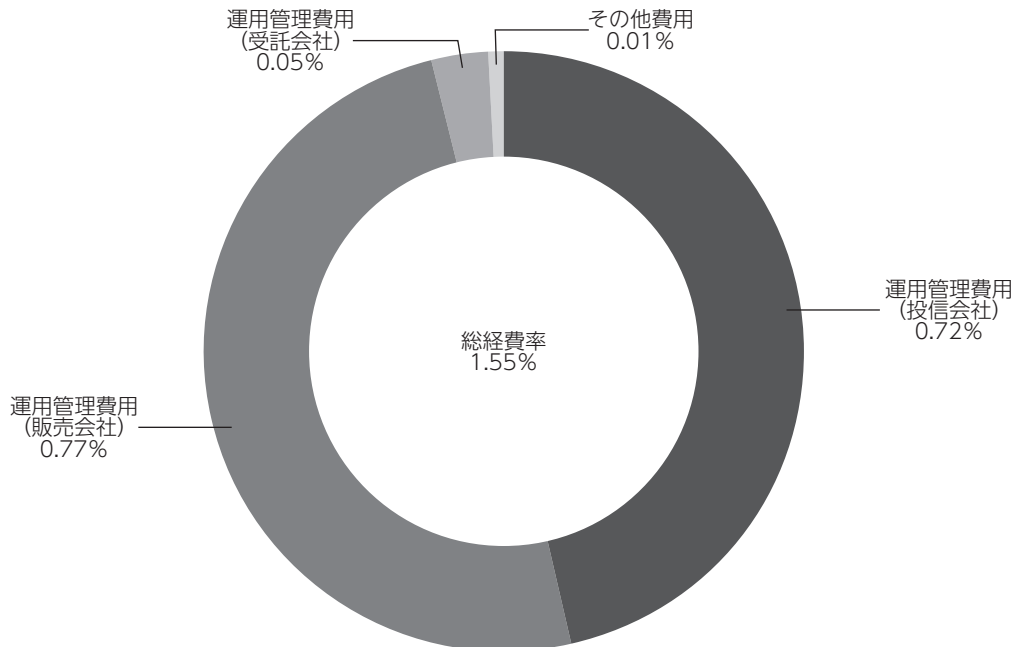
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



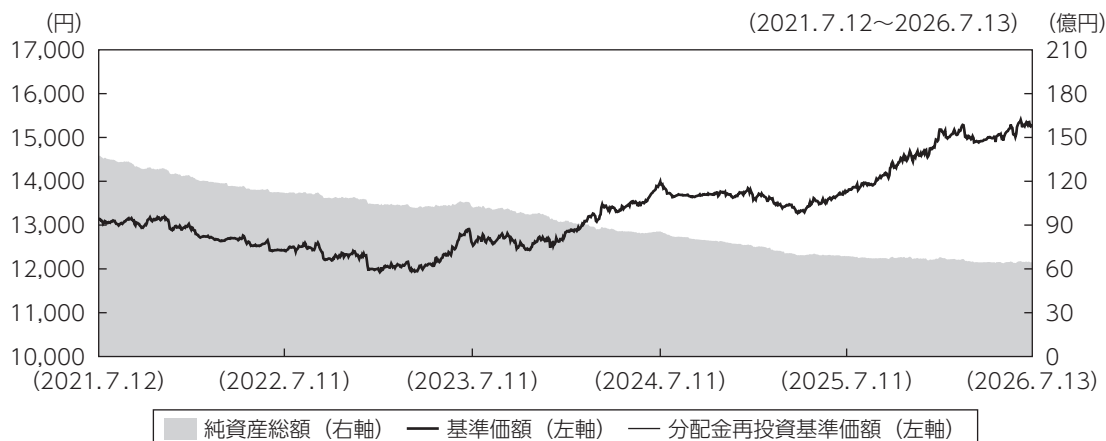
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年7月12日 期首	2022年7月11日 決算日	2023年7月11日 決算日	2024年7月11日 決算日	2025年7月11日 決算日	2026年7月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,111	12,429	12,573	13,992	13,772	15,263
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.2	1.2	11.3	△1.6	10.8
純資産総額 (百万円)	13,725	11,212	10,240	8,575	6,879	6,447

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2月にかけては、衆院選を通過し、財政拡張懸念が後退したことから、利回りは低下しました。3月から5月にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇やインフレ懸念などから利回りは上昇しましたが、米・イラン交渉の進展を受けて上昇幅を縮めました。5月から期末にかけては、物価上昇に対し日銀の政策対応が後手に回るとの懸念から、長期・超長期ゾーンを中心に売られ、利回りは上昇しました。

国内株市場は上昇しました。期初から2026年2月末までは、衆院選での自民党の大勝や堅調な企業業績を支えに上昇基調で推移しました。その後、中東情勢の緊迫化や原油高の長期化への懸念から下落する場面もありましたが、米国とイランによる和平交渉の進展などを背景に値を戻しました。期末にかけては、長期金利の上昇への警戒感が強まりましたが、AI（人工知能）・半導体関連銘柄の業績に対する期待の高まりを背景に上昇しました。

先進国債券市場では、米国債利回り、ドイツ国債の利回りはともに上昇しました。

米国国債はプライベートクレジットを巡る懸念に伴うリスク回避の動きなどから利回りは低下する局面もありましたが、米国によるイランへの軍事攻撃を受けたインフレ加速懸念や、原油価格上昇などを受けたFRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測の高まりを背景に利回りは上昇しました。ドイツ国債についても、米国によるイランへの軍事攻撃によるインフレ加速懸念から利回りは上昇しました。

先進国株式市場は多くの市場が上昇しました。期初から2026年3月末にかけては、米国の主要企業の比較的堅調な業績が好感され、上昇する場面も見られましたが、中東情勢の緊迫化や原油価格の高止まりへの懸念などにより下落しました。4月以降は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測の高まりにより下落する場面もありましたが、米国とイランによる和平交渉の進展や、AI（人工知能）・半導体関連銘柄の業績に対する期待の高まりを背景に反発しました。

新興国債券市場は上昇しました。

米国債利回りは、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ懸念やFRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測の強まりなどから、上昇しました。米国債利回りの上昇はマイナス要因となったものの、対米国債のスプレッド縮小やインカム収入がプラス要因となった結果、新興国債券は上昇しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は多くの市場が上昇しました。中国は景気減速懸念などから調整が続きました。一方で台湾・韓国は半導体を中心としたAI（人工知能）関連市場の拡大期待から堅調に推移しましたが、2026年6月以降は、これまでの急速な上昇に対して利益確定の売りが出たことなどから上値の重い展開となりました。

為替市場では、期を通じて円安が進みました。期初は、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒感から一時的に円高が進みましたが、高市政権による積極財政への期待などを背景に円安基調へ転じました。その後も、米国の底堅い景気や根強いインフレを背景に米金利が高止まりしたほか、中東情勢の緊迫化を受けたドル買いを背景に円安が進行しました。期中には為替介入などによる一時的な円高局面もみられましたが、最終的には各主要通貨に対して円安となりました。

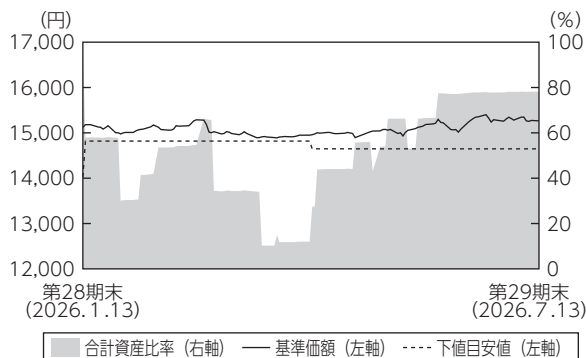
国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.7%程度で始まりましたが、日銀が2026年6月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。期初から4月上旬にかけて、株式市場と債券市場がともに低調に推移したため、合計資産比率を57%程度から12%程度まで段階的に引き下げました。4月の下値目安値変更後、合計資産比率を27%程度まで引き上げました。その後、期末にかけて株式市場が好調となり、合計資産比率を78%程度まで段階的に引き上げました。

＜基準価額と合計資産比率の推移＞



(注) 合計資産比率は純資産総額に対する「D I A Mマネーマザーファンド」を除く6つのマザーファンドの評価額の合計の割合です。

● 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI 総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

● 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

● 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

● 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

- エマージング債券パッシブ・マザーファンド
ベンチマークであるJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。
- エマージング株式パッシブ・マザーファンド
ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。
- D I AMマネーマザーファンド
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2026年1月14日 ～2026年7月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,346円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行い、信託財産の成長を図ります。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑える事をめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。保有しているロシア関連銘柄につきましては、売却できない状態が続いていますが、制裁措置の状況を見極めながら慎重に対応する方針です。

●D I AMマネーマザーファンド

日銀は2026年6月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0%に引き上げました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」および「D I AMマネーマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

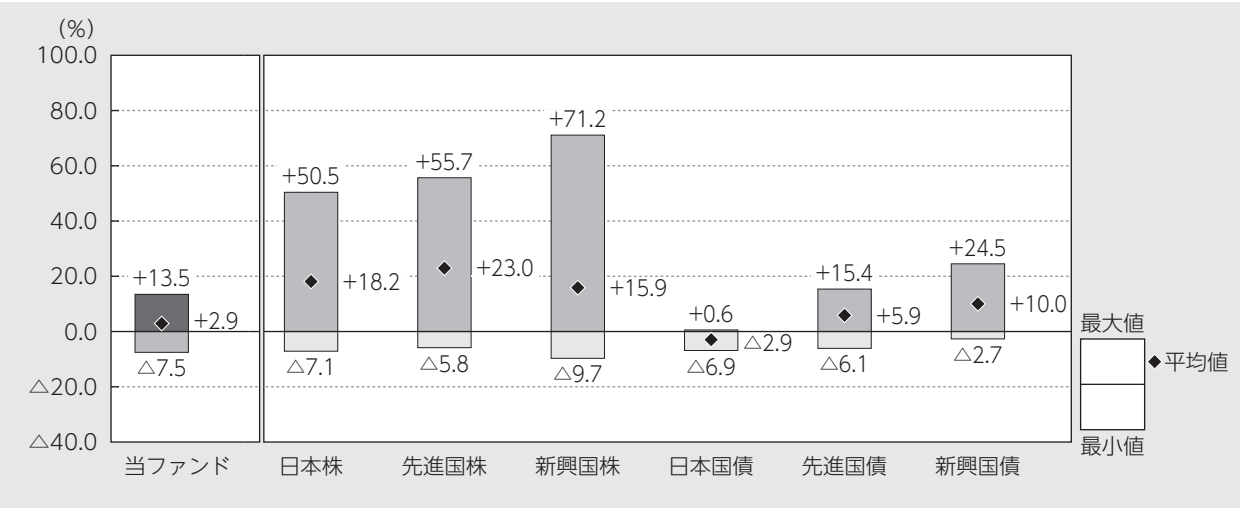
- 品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするための規定を追加しました。

(2026年4月14日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2012年10月26日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	グループコントロール	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、D I A Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式 [※] を主要投資対象とします。 ※D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、公社債に実質的に分散投資します。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、D I A Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。 基準価額の下落を一定水準（下値目安値[※]）までに抑えることを目標とします。下値目安値は、四半期毎に、委託者の判断により基準価額から一定の水準に設定します。 ※基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります）。	
分 配 方 針	決算日（原則として1月、7月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年7月～2026年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年7月13日現在）

◆組入ファンド等

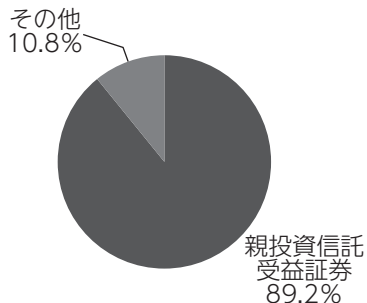
（組入ファンド数：7ファンド）

	当期末
	2026年7月13日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.6%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	20.2
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.1
D I A Mマネーマザーファンド	11.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	8.3
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.3
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.6
その他	10.8

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

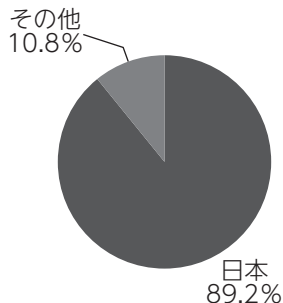
◆資産別配分



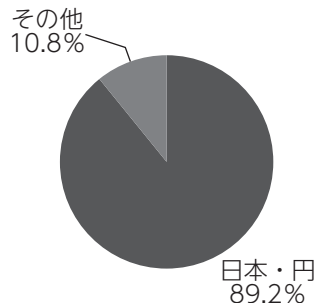
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

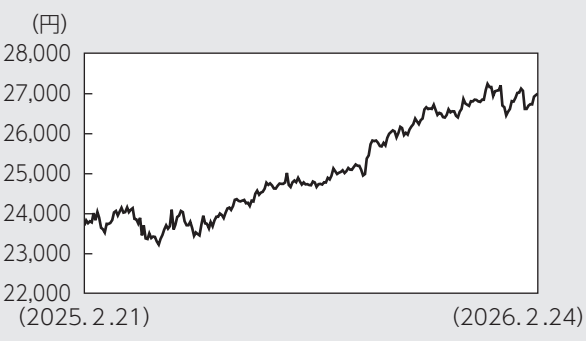
項目	当期末
	2026年7月13日
純資産総額	6,447,752,851円
受益権総口数	4,224,516,615口
1万口当たり基準価額	15,263円

（注）当期中における追加設定元本額は40,915,170円、同解約元本額は295,360,698円です。

組入ファンドの概要

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2025年2月22日～2026年2月24日)

◆基準価額の推移



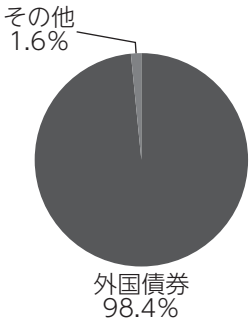
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	オフショア・人民元	0.6%
US T N/B 4.5 05/15/27	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.25 08/15/35	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.125 07/31/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.375 05/15/33	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 4.25 05/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	966銘柄	

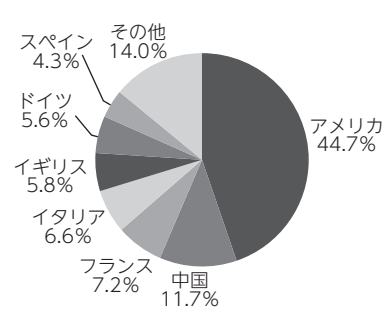
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4円 (4) (0)	0.017% (0.016) (0.001)
合計	4	0.017
期中の平均基準価額は25,091円です。		

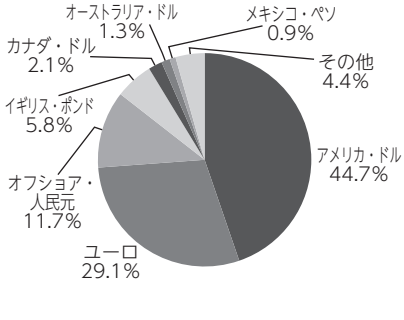
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

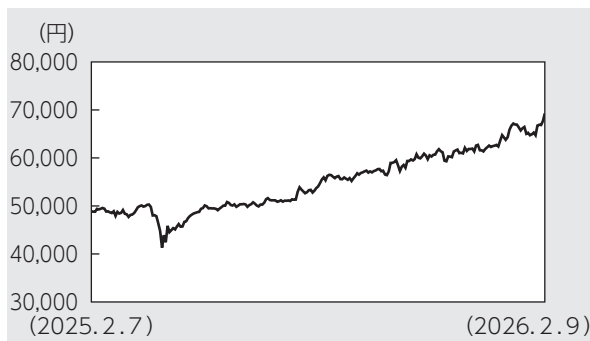
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2025年2月8日～2026年2月9日）
◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.4
日立製作所	日本・円	2.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.4
ソニーグループ	日本・円	2.2
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.9
三菱商事	日本・円	1.9
三菱重工業	日本・円	1.7
アドバンテスト	日本・円	1.6
東京エレクトロン	日本・円	1.6
組入銘柄数	1,650銘柄	

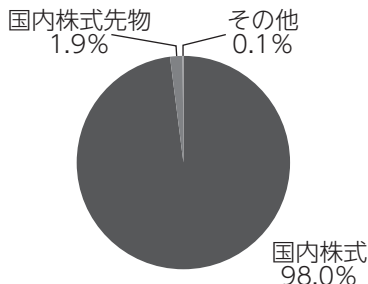
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は54,937円です。		

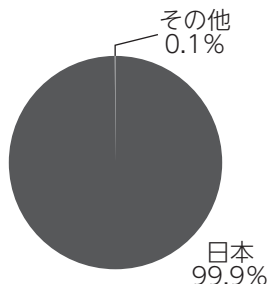
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
T O P I X	買建	1.9%
組入銘柄数	1銘柄	

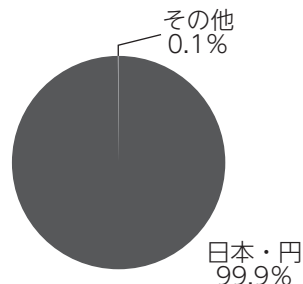
◆資産別配分



◆国別配分



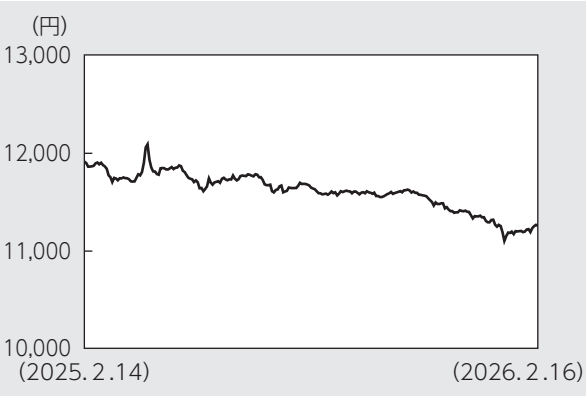
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
(注7) 現金等はその他として表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2025年2月15日～2026年2月16日）

◆基準価額の推移



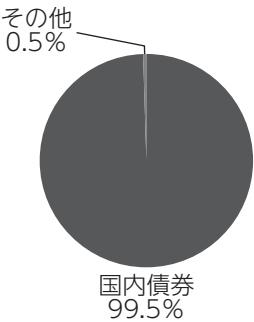
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 5 3 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.1%
1 6 3 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.0
3 7 8 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 4 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 5 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 4 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 1 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 8 0 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 6 6 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
組入銘柄数	607銘柄	

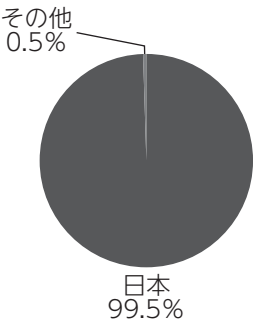
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

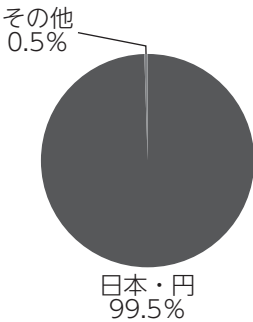
◆資産別配分



◆国別配分



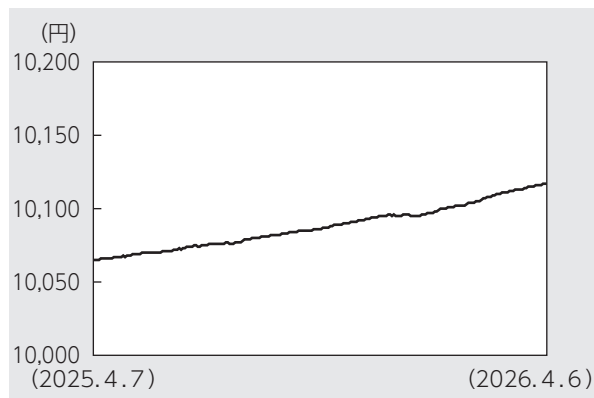
◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【D I AMマネーマザーファンド】（計算期間 2025年4月8日～2026年4月6日）

◆基準価額の推移



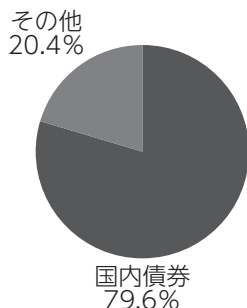
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1371回 国庫短期証券	日本・円	13.7%
1365回 国庫短期証券	日本・円	9.1
1368回 国庫短期証券	日本・円	9.1
1345回 国庫短期証券	日本・円	9.1
1300回 国庫短期証券	日本・円	4.6
460回 利付国庫債券（2年）	日本・円	4.6
1358回 国庫短期証券	日本・円	4.6
1362回 国庫短期証券	日本・円	4.6
1366回 国庫短期証券	日本・円	4.6
1313回 国庫短期証券	日本・円	4.6
組入銘柄数	13銘柄	

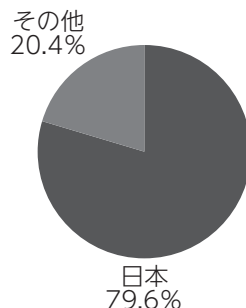
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

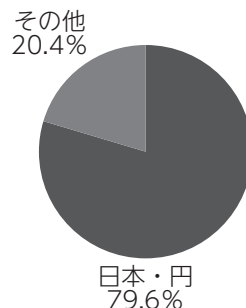
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

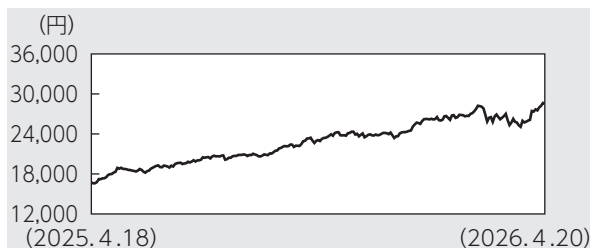
(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2025年4月19日～2026年4月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	13.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	5.7
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	3.4
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.5
DELTA ELECTRONICS INC	台湾・ドル	0.9
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	0.8
MEDIATEK INC	台湾・ドル	0.8
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	0.7
組入銘柄数	1,223銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

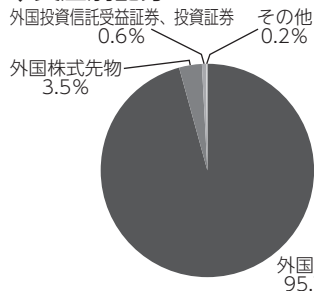
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.014%
(株式)	(2)	(0.009)
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	4	0.019
(株式)	(4)	(0.019)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	36	0.159
(保管費用)	(27)	(0.117)
(その他)	(10)	(0.042)
合計	44	0.191

期中の平均基準価額は22,791円です。

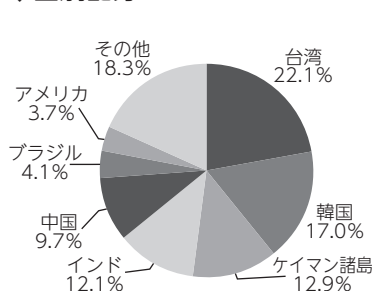
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	3.5%
組入銘柄数	1銘柄	

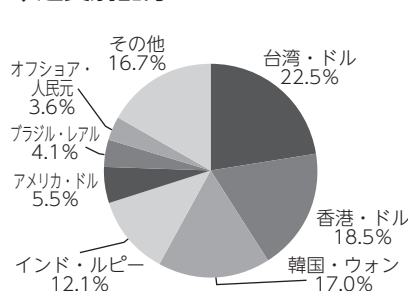
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

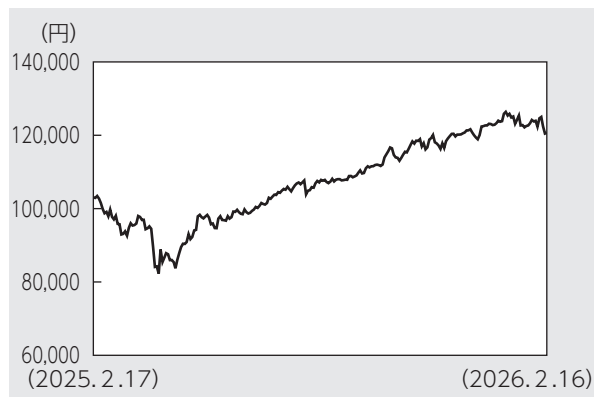
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2025年2月18日～2026年2月16日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.5%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.7
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.9
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.8
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.7
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.5
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	1,140銘柄	

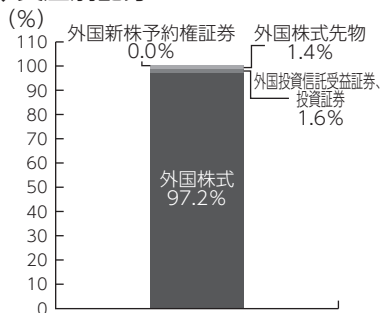
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	16	0.015
(保管費用)	(16)	(0.015)
(その他)	(1)	(0.000)
合計	23	0.021
期中の平均基準価額は107,454円です。		

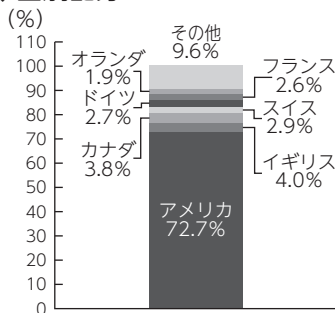
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUTURES	買建	1.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	0.1
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

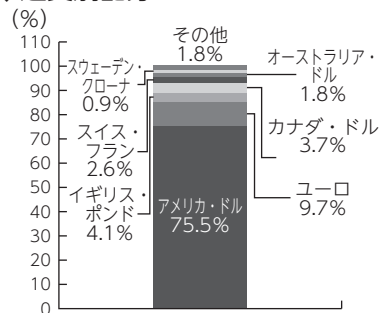
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

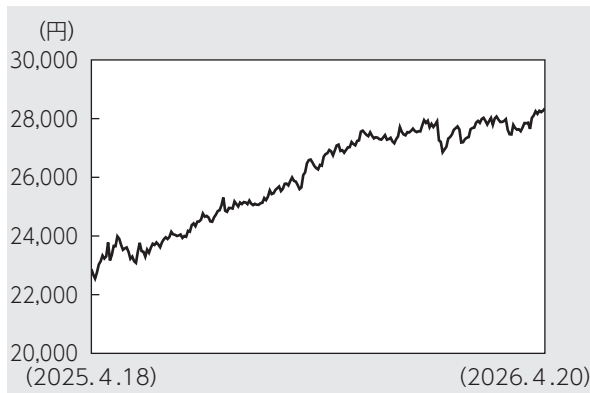
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】（計算期間 2025年4月19日～2026年4月20日）

◆基準価額の推移



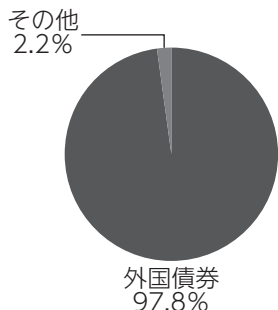
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SOUTH AFRICA 7.1 11/19/36	アメリカ・ドル	2.1%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.75 01/16/30	アメリカ・ドル	1.7
REPUBLIC OF POLAND 5.5 03/18/54	アメリカ・ドル	1.6
REPUBLIC OF POLAND 5.75 11/16/32	アメリカ・ドル	1.6
TURKEY 9.375 03/14/29	アメリカ・ドル	1.5
UNITED MEXICAN STATES 4.875 05/19/33	アメリカ・ドル	1.5
HUNGARY 6.75 09/23/55	アメリカ・ドル	1.4
UNITED MEXICAN STATES 6.875 05/13/37	アメリカ・ドル	1.4
SAUDI INTERNATIONAL BOND 5.5 10/25/32	アメリカ・ドル	1.3
SAUDI INTERNATIONAL BOND 5.375 01/13/31	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	121銘柄	

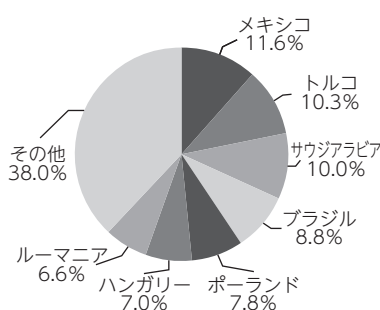
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.011% (0.011) (0.000)
合計	3	0.011
期中の平均基準価額は26,035円です。		

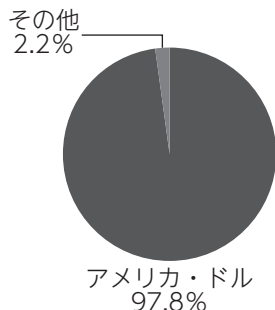
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

